

平成30年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地域経済活性化支援機構担当室)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度 予算額	30年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考							
010	内閣本府													
010	内閣本府共通費													
①	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費													
	216 地域経済活性化支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	6,863	3,300			3,563		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
								(1,926) (1,302) (1,735) (1,741) (2,919)						
								予 算 額 3,572 1,302 1,735 1,741 2,919						
								(要求要旨) 地域経済活性化支援機構に関する内閣府の担当業務を遂行するために必要な経費。 具体的には、 定款変更、役員の選任等に係る認可等 関係行政機関の事務の調整 機構業務の適切な運営を確保するための監督業務 機構業務の周知広報及び実態把握のための現地調査等 を行うこととしている。						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,201	142			1,059		I . 事業再生及び地域活性化に関する最新の動向把握のための地域企業、地域金融機関関係者等からのヒアリング						
								(10)	(7)					
								大学教授級	5人 2h	⑦7,900	1	79(1,106)	
								II . 事業再生及び地域活性化に関する相談						
									(2)	(3)				
								弁護士等との相談	1人 2h	1回 4月	⑦7,900	63(95)	
								計				142(1,201)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,066	2,364			702		I . 機構業務の実効性確保のための取組みに係る旅費						
								6 ~ 3級 全国平均 2泊3日	2人	10箇所	⑤59,120	1,182(1,182)	
								II . 機構業務の周知・広報のための旅費						
								6 ~ 3級 全国平均 2泊3日	2人	10箇所	(47,120) 59,120	1,182(942)	
								III . 機構の在り方の検討結果等を周知・広報するための旅費(前年度限りの経費)						
								6 ~ 3級 全国平均 1泊2日				0(942)	
								計				2,364(3,066)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,747	0			1,747		機構の在り方に関する調査等のための旅費(前年度限りの経費)						
								大学教授級(全国平均 1泊2日)						
												0(1,747)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	849	794			55		I . 法改正等に伴う印刷製本費						
								改正法律案(穴なし)	200部	④466		93(93)	

